

討論メモ

「トランプの常識への革命」

令和 7年2月18日

森田晃司

1. 今月は、宇野重規東大教授が、19世紀のフランスの思想家トクヴィルの有名な著書を引用した「(アメリカン・デモクラシー)から考える現代社会と日米関係」という講演の内容、並びに読売新聞に投稿されたフランシス・フクヤマの小論を下山健夫さんご紹介いただきました。

革命と言われるほどの大胆な施策を矢継ぎ早に打ち出して脚光を浴びているトランプ政権ですが、政策の実現性、妥当性、憲法との適合性などから疑問視、不安視し、危惧する意見も多く、同政権に対する上記二つの見方を紹介いただきました。

- 2 次いで、出席者8名による討論を行い、下記のような意見が出されました。

・トランプ政権の政策は常識破りなどと言われるが、人間社会の常識を破ってきたのは、マルクス主義の文化革命だ。男女の区別をなくすジェンダー政策や、行き過ぎた DEIなどを廃止して、社会の常識を取り戻そうとしているのではないか。

・イーロン・マスクの改革もすごい。いわくつきの USAID を解体してしまった。犯罪組織やマスコミに資金が流れていたことも解明されそうだ。

・パリ協定からの離脱、WHO からの離脱も英断だ。日本も参考にすべきだ。

・温暖化説での CO2 悪役説には科学的根拠が薄弱だ。

・科学的な自由な討論ができない社会の束縛がある。

・EV も製造過程や処理過程で大量の CO2 が発生する。環境に良いという科学的根拠はない。

・WHO のコロナ騒ぎも科学的議論が封殺されてきたが、ケネディーの厚生長官就任で激変中だ。

・日本で明治製菓ファルマが製造し接種が始まったレプリコンワクチンも、確な治験も行われていないそうだ。大きな危険が潜んでいると懸念されている。

・レプリコンワクチンへに反対する国民運動が起きているが、マスコミは一切報道しない。

・突然死が世界で急増した。日本でも 2021 年以後毎年十万、都合約四

十万増加している。原因は特定できていないものの、ワクチンとの関連
が取りざたされている。

- ・意見の対立が先鋭化している。トランプは反対意見を許さない恐れ
がある。

- ・しかし、旧 TWITTER や FACEBOOK がバイデン時代の検閲をや
めたのを始め、トランプ、マスクは言論の自由を進めているのではな
いか。

- ・関税政策、グリーンランド、パナマ運河などの発言からは、トラン
プは力による現状変更を迫っているのではないか。

- ・パナマは一帶一路から抜ける決断をしたし、グリーンランドも独立
を含めた自国の在り方を検討している。いずれも悪い結果にはなってい
ない。

- ・自国の産業保護のための関税や安全の確保などは認められるべきで
はないのか。

- ・米露のウクライナ停戦協議は良いとしても、ウクライナ・欧州抜き
ではおかしい。

- ・ウクライナは勿論だが、欧州にも当事者能力がないという証明です。

欧州は堕ちた姿を世界にさらしている。

- ・EU は解体の方向に向かうのではないか。

・トランプは、ガザからパレスチナ人を退去させ、米国がガザ地区を管理すると言い出したが、実現は難しそうだ。

・唐突な提案には驚いたが、しかし、アラブ諸国は反対しても、口先だけだから、実現するのではないか。

・パレスチナはもともとテロ国家だし、サウジなどは本音では距離を置きたがっているとの説もある。

- ・エジプト、ヨルダンの反対も口先で終わる可能性がある。

・中東は欧州が線引きをして今日の混乱のもとを作った。しかし、もはや影響力は減退し、米露の話し合いでガザの行く末も決まるのではないか。

- ・世界は激動しているのに、日本の国会は何をしているのか。

・GX に 150 兆円もつぎ込むという自殺的計画を進めているが、国会は議論しないのか。

・トランプ・プーチン体制は今後四年続く、世界は大きく変わるので
はないか。

・2年後の米国中間選挙が楽しみだ。

・不法移民を強制送還すると労働力が不足し、米国自身が困るはずだ。

・犯罪者、麻薬患者などを多数抱える不法移民に頼る必要はない。不
法移民の滞在を許せば法治国家ではなくなる。

・日本は隠れた移民大国で、中国人だけでも83万人になっている。

・各地で問題が発生しているが、政府もマスコミも公表しない。

・中国人に土地を買われているが、日本人は中国の土地を買えない。

せめて、相互主義を徹底すべきだ。

以上